



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成22年12月 170-0004 東京都豊島区北大塚321-10 アーバン大塚3F ガリオ学会業務情報化センター内

目次

第63回大会のご案内	1
第62回大会を終えて	2
第62回大会公開シンポジウムの報告	2
課題研究の報告	3
第62回大会プログラムの変更	5
総会での決定事項について	6
平成21学会年度決算・平成22学会年度予算について	6
年次研究大会支援部からのお知らせ	9
会員管理部からのお知らせ	9
編集委員会からのお知らせ	10
研究委員会からのお知らせ	10
学会賞選考委員会からのお知らせ	11
社会調査協会担当理事からのお知らせ	12
理事会の記録	12
常務会の記録	13
寄贈図書	16
新入会員/住所・所属変更	16

第63回大会のご案内

お茶の水女子大学 浜野 隆

2011年の第63回大会は、お茶の水女子大学でお引き受けすることになりました。過去、お茶の水女子大学では、1985年に第37回大会が開催されており、以来、26年ぶりということになります。ちなみに、女子大学での開催は、最近では1993年の第45回大会（日本女子大学）、1994年の第46回大会（相山女学園大学）にありましたが、それ以来ということになります。

前回、お茶の水女子大学で開催された大会はどんな様子だったのでしょうか。そのころ私自身はまだ会員ではありませんでしたが、当時の要旨収録を調べてみますと、1985年当時の学会は3日間で、1日目、2日目の研究発表は、1日目の午後が5部会、2日目は午前6部会、午後5部会だったということがわかりました（課題研究とシンポジウムは3日目）。今年の関西大学での大会（第62回大会）では、同一時

間帯の部会数が11～12部会ありましたので、1985年当時と比べると倍増しております。発表本数も、1985年には78本でしたが、今年（第62回大会）は169本と、2倍以上となっております。これは、学会員の増加も背景にあらうかと思いますが、学会全体として研究活動が活発になっていることの現れでもあると考えられます。大会開催校には、これだけ多くの発表が円滑に進むように、また、発表者の方々や参加者の方々が気持ちよく研究交流できるよう、お手伝いすることが責務だと考えております。

お茶の水女子大学は、小規模な大学です。例えば、今年の開催校の関西大学と比較しますと、関西大学は学生数30,172人なのに対し、お茶の水女子大学はその10分の1にも満たない、2,984人です（学部生・大学院生の合計）。小規模であるがゆえ、大学のキャンパスも小さく、建物も少なく、また、大きな教室もあまり多くはありません。発表のための教室の確保にも一苦労するというのが現状です。25年前のような発表件数であれば受け入れのキャパシティは十分にあったと思われませんが、現在の発表件数だと教室の確保などの問題もあり、2日制で開催するのは困難と思われまます。そこで、来年の第63回大会は、3日間での開催ということにさせていただきたいと思っております。具体的には、2011年9月23日、24日、25日の3日間での開催ということになります。3日間、ゆとりをもって、じっくりと発表・意見交換することができるよう、準備させていただきたいと思っております。また、学会大会の質的向上と大会運営の効率性の向上を図るため、新しい試みも導入したいと考えております。

さて、お茶の水女子大学は、その名前からして「御茶ノ水」にあると思われている方もいらっしゃるかもしれません。かつては本当に「御茶ノ水」にあったのですが、昭和7年に移転しまして、現在は東京都文京区の大塚というところにあります。「茗荷谷」と「護国寺」という2つの最寄り駅があり、東京駅から近く、交通アクセスは良好です。近隣には大学や学校も多く、街全体が文教（文京）地区の雰囲気を感じ出しております。狭いながらもキャンパスは緑が豊富で、都心にしては落ち着ける空間でございます。大会には多くの方々にご参加いただけることを心待ちにしております。どうかよろしく願いいたします。

第62回大会を終えて

関西大学 岩見和彦

関西大学千里山キャンパス（社会学部）において9月18日（土）・19日（日）の両日にわたって開催されました今年度の大会は、会員諸氏のご理解、ご協力のお陰で大過なく終了することができました。まずは皆様に心からお礼を申し上げます。

会場となった学舎は、1968年に新築されたのですが、その後80年代、00年代と建増しが行われてきた関係で、教室設備のベースが不揃いだし、廊下は迷路のように入り組み、エレベーターの場所も分かりにくく、バリアフリーも不完全とあって、ずいぶんとご不便をおかけすることになるだろうことは、当初から予想できました。こうした物的資源（施設）の問題にくわえ、さらに人的資源（特に院生スタッフ）も十分でないなかで、何とか「最小不満」運営を目指すとしたら、何をどうマネージメントすればいいのだろうか……。思案は続きました。

しかし、結局のところは「やらねばならないこと×できること」の組み合わせに照らしてその都度思い浮かんだタスクに着手する、というパッチワーク的な仕事をするしかなかったような気がします。時間切れのため、準備不十分なまま本番に突入してしまった事柄もいくつもありました。期間中、「キャンパスも学舎内もアップダウンが多くてタイヘンだ」「スクリーンの画像が光って見にくい、何とかならないか」とか、また「蚊にはほんとと悩まされた」といった予想外の声も。他にもご不便やご迷惑をおかけしたことが多々あったかと思いますが、どうかご寛恕ください。

大会を開催する身になると、発表件数、参加者数などがものすごく気になるものです。前号のブリテンには前年度との比較を意識しすぎてか、間違った数字（発表件数）を記載するミスをしてしまいました。早稲田大学にもお詫びして訂正いたさねばなりません。第62回大会に関する正しい数字は、以下の通りです。

- ・発表件数：154（プログラム記載＝160／辞退など＝6）
- ・参加者数：647（一般394、学生98、臨時138、その他17）
- ・懇親会参加者：299（一般213、学生59、臨時22、その他5）

さてご承知の通り、今大会では「一時保育」サービスの提供を試行的に始めました。4人のお子さん、延べにして43時間・人のお世話が実現できました。事柄の性質上、申込み後の変更などもかなり出て事業計画の見直し等に関わる難しさも体感しましたが、利用いただいた会員の方には大変好評でした。「やって良かった！」が反省会での私どもの一致した感想でした。学会挙げての物心両面にわたる力強いサポートがあったればこそこの今回の実現でした。今回の拙い経験を参考にされ次回以降も引き継いでいただければ、たいへん嬉しく思います。その他開催してみて初めて気がついたこと、改善が図られたら良いと思われることなどについては、整理をして理事会・常務会にお伝えする準備もしております。

種々の課題を残すこととなったものの、全体としては成功裏に終わることができたのではないかと、という感慨がないわけでもありません。しかしながら、こうした自画自賛

調の総括をしたくなったりできるのも、学会事務局、年次研究大会支援部、研究委員会などの面々の労をいとわぬお力添えがあったからこそ、であります。さらに、どうしてもこの場をお借りしてお礼を述べさせていただきたい人たちがいます。身びいきになるやもしれませんが、様々な立場・職域において大会運営を全面的にバックアップして下さった多数の本学関係者、そして実力以上に（？）甲斐甲斐しく働いてくれた本学学生・院生の諸君です。かさねて、大会に関わっていただいたすべての皆さん、本当にありがとうございました。

*「第62回大会 発表要旨集録」（全580ページ）は残部があります。ご希望の方には2,000円でお分けします（送料着払い）。下記アドレスまでお問い合わせください。

E-mail: kyousha-taikai2010@nifty.com

第62回大会公開シンポジウムの報告

第62回大会では、『子どもの性』を考える-多様化する情報・消費社会のなかで-をテーマに公開シンポジウムを開催しました。主なねらいは次の2点でした。1つは、ともすれば現実をふまえずに議論されがちな「子どもの性」という問題群に関して、実証を重んじてきた教育社会学の立場から社会科学的な知見を提示すること、もう1つは、「子どもの性」というテーマを通じて、「未熟で純真無垢」という子ども像を前提に成り立ってきた近代の教育のあり方を問い直すことです。

報告者として、片瀬一男氏（東北学院大学）、守如子氏（関西大学）、佐倉智美氏（ライター）の3名を、コメンテーターに月野美帆子氏（読売新聞）を迎え、多賀太（関西大学）が司会を務めました。

まず、片瀬氏から、1973年以来6回実施されてきた「青少年の性行動全国調査」データの分析結果に基づき、1990年代以降、青少年、とりわけ女子の間で性行動の活発化が見られることと、そうした性行動の活発化は情報化の進展と密接に関わっていることが報告されました。

次に、守氏からは、漫画における性表現の内容分析と読者分析の結果に基づき、女性向け性表現には、女性が安心して作品を楽しめるよう、男性向け性表現とは異なる様々な表現上の特徴が見られることや、中高生の女子もそうした性表現を主体的に楽しんでいることが報告されました。

最後に、佐倉氏からは、性的少数者に関する基礎知識の説明がなされ、それに続いて、性的少数者の若者の対談の内容分析と当事者としてのご自身の経験に基づき、性別二元論と異性愛を前提に成り立つ学校で性的少数者の子どもたちが直面する問題が報告されました。

3名の報告を受けて、月野氏からは、新聞の一般的な読者が想定している子ども像と現実の子どもとの間には大きな隔たりがあることや、社会的なニーズがありそうな学術研究の成果が必ずしも報道機関にうまく伝えられていないことが指摘されました。

会員と一般市民を合わせて100名を超える参加者の方々か

らは、たくさんのご質問やご意見をいただき、この問題への関心の高さがうかがえました。参加者も交えた後半の活発な議論を通して、主として次の2点が本シンポジウムの成果として確認されました。1つは、教育社会学が、子どもの性の問題に関して、今後さらに理論的かつ実証的な研究を蓄積していくことに加えて、その成果を積極的に社会に向けて発信していくことの重要性です。もう1つは、「未熟で無垢な子ども」という近代の子ども観を前提として「望ましくない」性情報を規制するという発想だけでなく、多様な性情報を開示した上で適切な情報を選び取る力を子どもたちが身につけることを大人が支援するという発想からも教育を考えていく必要性です。

今回の公開シンポジウムが、学会員の研究活動をなにごしかでも刺激する契機となり、くわえて本学会の社会貢献活動の一端を担う機会となったとすれば幸いです。登壇者はじめ関係各位に心からお礼申し上げます。

(関西大学：多賀 太)

課題研究の報告

第62回大会では、課題研究として次の2つの部会を開設し、それぞれ、報告者の皆さまから貴重な報告をいただきました。また、討論者とご参加の皆さまには、討論を通して課題についての探求を深めていただきました。司会を務めました研究委員とともに、お礼申し上げます。より詳細な報告は、『教育社会学研究』第88集に「課題研究報告」として掲載いたします。今後もこれらの課題の探求にご関心を向けてくださるよう、お願い申し上げます。

研究委員会では次回大会に向けて、新たなテーマの掘り起こしも含めて、研究課題の検討を始めています。ご期待ください。

(研究委員長：飯田浩之)

課題研究1：「子どもの貧困と教育(2)一学校で何ができるか」

司会：西田芳正(大阪府立大学・研究委員)

報告1「教育における積極的格差は正措置一貧困の世代的再生産を断つために」

高田一宏(兵庫県立大学・現大阪大学)

報告2「子どもの貧困と学校の役割一西成高校のミッション」

山田勝治(大阪府立西成高等学校)

報告3「スクールソーシャルワークの可能性一教育と福祉の協働を目指して」

山野則子(大阪府立大学)

討論者：青木 紀(名寄市立大学)

【報告】

昨年度に引き続いて「子どもの貧困と教育」をテーマにした課題研究が設定された。社会経済の大きな変動の中で、

従来から存在した格差、貧困問題がその深刻さの度合いを増し、現在の生活、教育達成と将来の選択において非常に困難な状況にある子どもたちが増えている。昨年度の実態確認に引き続き、今年度は学校教育の場で何をなすべきか、何が可能なのかをテーマとし、議論を深めることが目指された。

第一報告者の高田一宏氏は、社会経済的に不利な立場に置かれた子どもに対して手厚く資源を配分し教育の機会均等を図る施策である補償教育政策について、アメリカのヘッドスタートを事例として紹介し、日本における類似した取り組みである同和教育の実践から学力保障の歩みを取り上げた後、困難層の教育に焦点化した研究として「効果のある学校」「力のある学校」調査の成果を紹介した。「学校は微力であるが無力ではない」という言葉で、貧困問題に対して学校教育がもつ意義を整理している。

続く第二報告では、最も困難な生活状況におかれた子どもたちに対して学校がどう働きかけているのか、その実例として、大阪府立西成高校の山田勝治校長から近年の学校の取り組みが紹介された。「格差に挑み、希望と誇りを育むチカラのある学校」をミッションとして設定する同校では、自立可能な力を身につけさせる働きかけが展開されており、その柱の一つとなっているのが自らの生活と社会のあり方を意識化する「反貧困学習」である。また、教師が子どもの生活を知る、子どもが抱える問題を見つけることの重要性が語られ、その支援に学校外のさまざまな資源が利用されていることも紹介された。同時に、それらの問題の深刻さから、スクールソーシャルワーカーの配置が切望されている。

第三報告者である山野則子氏は、スクールソーシャルワーカーを日本の学校に広げ定着させる活動を続けてきた。今回は、ソーシャルワーカーが学校の中で何を行うのか、その意義、効果は何かについて実例を交えて報告された。教師にとっては子どもの問題が表面的に捉えられがちで、背後にある貧困の問題と親が抱える困難について知ることが教師に求められること、ワーカーがケース会議を通して教師の視点を変えることが、当該の子どもだけでなく、より多くの子どもや親に必要な支援が提供されることにつながると、全数把握が可能な学校にワーカーが置かれることの意義を強調している。

これら3報告に続いて、子どもの貧困問題についての研究を主導してきた青木紀氏からコメントがあり、補償教育やスクールソーシャルワークに関する長い歴史を持つ米国などに比して、これらの問題が最近年になりようやく目を向けられるようになった日本の状況についてまず問うべきであり、その際には「子どものことに誰が責任をとるべきなのか」という根本的な議論を避けるわけにいかないとの問題提起がなされた。

その後、フロアからの質問と3報告者からの応答の形で議論が進められた。議論は多岐にわたったが、困難な現実に対して教師・学校がどのようなスタンスで向き合うかが取り上げられ、「限界」をどう考えるか、「1人で抱え込み」、「撤退していく」教師の姿が指摘された。また、山田、山野両氏から、教師の貧困を捉える感度の低さと、子どもの話を

聞き、抱える問題を見つけることの重要性が語られたことが印象的であった。それはまた、高田氏が紹介した同和教育実践において「差別の現実から学ぶ」として重要視されてきたテーマでもある。子どもの貧困問題に学校としてできることを論じる際、教育社会学固有のテーマの一つとして教師文化、学校文化の問題が浮かび上がってくる。

他に、貧困研究、貧困への取り組みと差別問題研究、同和教育実践が接点を持たなかった歴史についても議論のなかで触れられた。また、この点と関連させて議論を展開することも可能だったはずだが、日本における補償教育の必要性、可能性についてのやり取りが十分展開できなかった点は反省点である。

不十分な点は少なくないが、経済状況が非常にきびしい地域であり、また同和教育運動・研究の中心的な場であった大阪の地から、歴史と現実を踏まえ新しい動きも見据えた発信を行ったセッションであった。

(研究委員：西田芳正)

課題研究2：「教育調査の在り方を問い直す一量的研究の課題と展望」

司 会：岩本健良（金沢大学）

報告1「日本の教育社会学における量的研究・量的調査」
中澤 渉（東洋大学）

報告2「研究成果の応用可能性一学力調査を中心に」
西本裕輝（琉球大学）

報告3「統計学の視点から見た量的研究の課題と今後」
星野崇宏（名古屋大学）

討論者：武内 清（上智大学名誉教授／放送大学客員教授）

【報告】

日本における社会調査の在り方には、昨今、大きな変化がみられる。たとえば、社会調査士の資格化とその認定大学の増加、全国レベル・自治体レベルの各種調査の増加は、量的研究が社会の広範に広がりつつあることを示唆している。それは教育においても例外ではなく、教育論議において統計分析の結果が資料として使われる機会は増加している。その一方、統計ソフトウェアの普及や、社会全体における調査ブームにより、ある意味で「安易な」調査や研究の増加を問題点として指摘する発言もしばしばみられる。量的な調査や研究が一般的になりつつあると同時に、調査・分析方法の進歩への対応も迫られており、量的調査の在り方自体がより厳しく問われていると言えよう。こうした状況を鑑みて、量的研究の意義と課題を改めて議論することが本課題研究の趣旨であった。

第一報告の中澤氏は、教育社会学における量的研究を俯瞰する立場から報告された。まず、近年の日米における教育社会学の学会誌を比較し、米国の研究では、(1) ウェイトの使用、(2) 欠損ケースへの対応、(3) 入れ子構造になっているデータへの対応などがなされていることを指摘した。そして、このことは日本の分析手法の遅れを示すというよりも、これらの手法を適用できるデータが日本に十分に蓄

積されていないことを示すと論じた。科学的に厳密な議論を行うためには、大規模なサンプルを適切な収集法に基づき確保し、推計においても様々なバイアスを除去する必要がある。しかし、これらのことを研究者個人で行うことは困難である。そこで、学会を挙げた大規模パネル調査の実施とそのデータ公開、分析手法セミナーの開催などが提案された。

第二報告の西本氏は、研究成果の応用可能性を重視する立場から報告された。具体的には、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」などをもとに、沖縄県の低学力問題に取り組む研究者としての実践例が示された。たとえば、朝食をしっかりと食べることがよいということは、常識としては保護者も知っているが、それをデータで示すことで、説得力が増す。また、多変量解析の結果をそのまま示すのではなく、擬似相関の検証などは事前に行っておき、できるだけ単純なグラフで示すことが有効であった。分析結果を分かりやすく保護者や学校に伝える「翻訳者」としての役割を研究者が担うことが提案された。

第三報告の星野氏は、統計学の観点から、教育社会学における量的研究の課題を報告された。日本国内の量的研究は、線形回帰分析やロジスティック回帰分析、パス解析といった古典的なものが多い。確かにKISSの原則（高度な手法を利用しなくても、基礎的な解析手法で示したい仮説を示すほうがよい）には賛同できる。しかし、分析内容によっては、単純な解析が本来の結果と正反対の結論を導き出してしまうことがあり、しかもそれは高い頻度で生じる。たとえば、職業訓練が賃金上昇に与える効果のように、独立変数（職業訓練）が無作為に割り当てられていない場合の因果推論では、傾向スコアを用いた解析などの頑健な分析手法が必要である。そして同時に、分析結果を提示するときには、その研究では排除できなかったバイアス要因を明示することなどが提案された。

これら三つの報告をふまえて、コメンテーターの武内氏から主に次の論点が示された。第一報告に対しては、学会「お墨付き」の調査を実施することの問題点（参加者が限られること、仮説の偏り、多様な立場の排除など）が提示された。第二報告に対しては、保護者や学校に分かりやすく分析結果を示すとき、その内容は擬似相関に過ぎないのではないかという疑問が提示された。第三報告に対しては、傾向スコアを用いた解析よりも、三重クロス表などで分析を行ったほうが、リアリティを伴う場合があるのではないかという質問が提示された。その後、これらの論点、およびフロアからの意見をふまえて、教育社会学における量的研究の今後の在り方が活発に議論された。具体例に基づき建設的な議論が展開されたという点において、意義深い課題研究となったと思われる。

(研究委員：須藤康介)

第62回大会プログラムの変更

第62回大会実行委員会

学会大会の『プログラム』は事前にあつては大会の予定を示すものであり、事後にあつては大会の記録となるべきものです。したがって、プログラムと大会時の実際との間にずれがある場合にはプログラムの変更措置を行います。

第62回大会では、大会プログラム確定後に変更があつたケースが9件ありました。2件が誤植などによるもので、6件は発表辞退と取消し、1件が発表者の変更です。下に訂正内容の一覧表を示しておきます。

なお、『発表要旨集録』用原稿の発表タイトルなどが『プログラム』と異なるケースが、前回同様、数多く見られました。厄介な作業と無用な混乱を避けるために、今回は次のような所作をいたしました。当方のミスや止むを得ない事情の場合を除き、要旨原稿で発表タイトルなどが変更されていても、『集録』の「目次」は『プログラム』通りに記載する。また、要旨原稿の提出がなかった場合についても『プログラム』の内容を『集録』の「目次」に記載する。ただしこの場合、ページ数は空欄とし、『集録』の当該箇所は空けずに、詰めて編集することとしました。

以上、よろしくご理解くださるようお願いいたします。

※大会プログラム作成後の変更等による訂正

ページ	訂正事由	部会	訂正前	訂正後
p.3	登録情報の更新遅れによる誤植訂正	I-2	濱本伸彦 (大阪大学大学院)	濱本伸彦 (貝塚市立第一中学校)
p.7	発表辞退	I-6	1. 教室空間での教師——子どもの相互作用—— 小沼 豊 (文部科学省・名古屋大学大学院)	削除
p.14	発表要旨未提出につき、「学会運営内規」IV.3 によって発表取消し	II-1	2. 社会化にみる言語の政治 椋尾麻子	削除
p.17	発表辞退	II-4	4. 韓国における多文化教育研究の動向に関する考察 李承赫 (一橋大学大学院)	削除
p.29	発表辞退	III-5	1. 認知能力の地域差・階層差 島村直己 (国立国語研究所)	削除
p.34	発表辞退	III-10	1. バーンステインの「教育コード」理論形成の転機——1970年前後に着目して—— 吉田直哉 (東京大学大学院)	削除
p.35	誤植訂正	III-11	児玉 靖 (洛西中学・高等学校)	児玉英靖 (洛西中学・高等学校)
p.40	発表辞退	IV-4	1. スイスの日本語補習校に子を通わせる日本人母親の教育戦略 渋谷真樹 (奈良教育大学)	削除
p.45	発表者の変更	IV-9	3. 単線型メリトクラシーパラダイムの再考——「高校生文化と進路形成の変容 (第3次調査)」より—— ○樋田大二郎 (青山学院大学) …… ほか9名…… ○平木耕平 (東京大学大学院)	3. 単線型メリトクラシーパラダイムの再考——「高校生文化と進路形成の変容 (第3次調査)」より—— ○樋田大二郎 (青山学院大学) …… ほか9名…… 平木耕平 (東京大学大学院)

総会での決定事項について

平成21学会年度日本教育社会学会総会は、平成22年9月18日(12時50分～13時35分)、関西大学第3学舎D302教室にて開催され、議長に岩木秀夫会員が選出された後、同氏の進行により以下の事項が決定しました。

1. 国際部設置の件

耳塚会長より、国際化ワーキンググループの報告を受け、次年度(平成22学会年度)より、事務局に学会活動の国際化をはかる活動を経常的に行う「国際部」の設置が提案された。審議の結果、満場一致で承認された。

2. 理事選挙制度の改正について

耳塚会長より、理事選挙制度検討特別委員会の報告を受け、地方の声を重視しつつも、地域間の一票の格差を縮小を図ることを目的として、理事の定数と選挙制度の改正について提案がなされた。審議の結果、満場一致で承認された。

3. オンライン選挙の導入について

耳塚会長より、理事選挙に関して選挙費用の削減と投票率の上昇を目的としてオンラインで実施することが提案された。平成22(2010)学会年度に実施する理事選挙は、オンライン投票を原則とするが、移行措置として希望者には郵送投票を認め、平成24(2012)学会年度に実施する理事選挙から、完全にオンライン投票とすることが提案された。審議の結果、満場一致で承認された。

4. 会則および運営内規・理事選挙要綱の改正について

吉田事務局長より、事務局内に国際部を設置する日本教育社会学会会則の変更案が提案された。また、学会会報Bulletinの年間発行回数を3回から2回への変更、広報部の国際交流に関する職務の国際部への移行、国際部の職務の規定に関する運営内規の変更が提案された。また、選挙区別の理事定数、投票時の連記数、オンライン投票システムの導入に関する理事選挙要綱の改正が提案された。これらについて一括審議の結果、満場一致で承認された。

5. 平成21学会年度決算および監査報告承認の件

片瀬会計部長より平成21学会年度日本教育社会学会一般会計決算案と平成21学会年度特別会計決算案が提示され、続いて、米村明夫監査より監査を代表して、決算案は適正かつ正確に記載されている旨の報告があった。合わせて、会計年度の運用、貸借対照表・財産目録記載の出資金の証書の作成・所有、一般会計と特別会計の書式の統一化に関する付帯意見が報告された。審議の結果、平成21学会年度日本教育社会学会決算案および監査報告は満場一致にて承認された。三点の付帯意見に関して片瀬会計部長より、学会開催の早期化に伴う会計年度の運用の現状、証書の作成・所有についての現状、書式の統一化は本総会資料においては既に行っていることが報告された。耳塚会長からは、付帯意見の第一点目について今後検討を行うことが報告された。

6. 平成22学会年度予算の件

片瀬会計部長より平成22学会年度日本教育社会学会予算案が提案された。収入に関しては、理事選挙において会員名簿を希望者に有償配布とすることによる会員名簿費を収入として計上したこと、支出としては、ブリテン刊行回数が年3回から2回に減少したことによるブリテン刊行費の減額、広報部からの申し入れによる広報費の廃止、院生等支援費の増額、国際化WGと理事選挙制度検討特別委員会の廃止に伴う支出の停止が報告された。審議の結果、満場一致で承認された。

7. 次期大会校会場校および大会校理事の指名の件

耳塚会長より、次期63回日本教育社会学会大会をお茶の水女子大学で開催したいとの提案があり、満場一致にて承認された。大会校理事として、浜野隆会員が指名され、満場一致にて承認された。なお、開催予定日は9月24日～25日の2日間である。

(事務局長：吉田 文)

平成21学会年度決算・平成22学会年度予算について

2010年9月18日の本学会総会で承認されました平成21学会年度決算および平成22年度予算について説明します。

1. 平成21学会年度決算について

1.1. 一般会計決算案

1) 概要

全体では、収入合計が3,760万円(以下、金額については一部を除き千円以下を切り捨て表記します)で予算を107万円上回りました。また当期支出は1,707万円で、予算額を5万円上回りました。このため次年度繰越予定金は2,053万円で、予算を102万円上回りました。このような変動が発生した事由については、各項目において以下で説明します。

2) 収入について

国内正会員会費(当年度分)納入額は1,492万円で、納入者は1,338名でした。納入者は前年度比1名増加しました。納入率は92.0%(正会員数1,454名)でした。また正会員会費(過年度分)は162名が納入し、前年度は77名でしたので85名の増加となりました。外国会員会費は15名が納入し、前年度より3名の増加となりました。

広告収入は予算に比して6万円の減少となりました。他方、雑収入は、利息の他、前年度に仮払いの形で支出した学会賞選考委員会・研究委員会・編集委員会・大会準備金の経費に残金が発生し、それを学会収入として回収したのですが、予算額より97万円増となりました。大幅に増加したのは前大会校(早稲田大学)の大会剰余金が、参加者増や大学からの補助金があり、多額の大会準備金が返還されたことによるものです。

3) 支出について

大会補助費、広報費、編集委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際化WG経費の全額は、大会校、各部、委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。これらに残金が発生した場合は、22年度初め(9月の大会終了後)に回収し、22年度の学会収入とします。研究委員会経費については、当初予算を1万5千円上回りました。これは、昨年度大会における課題研究会合の食事代の請求が今年度にずれこんだことによるものです。

紀要刊行費は予算を15万円下回りました。これは投稿論文の増加に比して採択率が低下していることに起因しています。また、ブリテン刊行費は、予算額を6万円超過しました。

留学生会費免除は、予算を2万円下回りました。これは免除対象者を12名と予定していましたが、申請があったのは8名だったことによるものです。

ホームページ作成費は、当初見積もりがありませんでしたが、外国語版のホームページを作成する必要が生じたため発生したもので、43万円が支出されました。

交通費は、予算を31万円下回りました。平成19年度より、理事会と各会合の出席者に交通費を申告してもらい、その額を支給することになっています。平成21年度は、理事会2回、常務会7回(2回は理事会と同日開催)の開催ほか各委員会の開催が予定されていました。出席率を5割として試算し、平成20年度実績(189万円)を踏まえ、国際化WG・理事選挙制度検討特別委員会の旅費を加え、その上で310万円の予算を計上しました。しかし、会議の出席率が予想より低かったために、このような結果となりました。また、会議会合費は、予算を2万8千円上回りました。

事務アルバイト費は、4万5千円下回りました。また、事務委託費は、委託先のガリレオ社に支払ったものですが、予算を7万3千円下回りました。なお、事務委託費は、月額18万7千円の固定的部分と、入会手続き(1件500円)、団体・海外在住会員への会費請求(1件1千円)などの変動的部分からなっています。

印刷費は、予算を4万7千円超過しました。ここには、SOLTI案内や会員情報調査などの印刷料が計上されています。通信費は、予算を11万円超過しました。また、消耗品費は、予算を7千円下回りましたが、ほぼ予算通りでした。

会場費は、支出がありませんでした。資料保管費もほぼ予算通りでした。また雑費は、予算を2万6千円上回りました。ここには振り込み手数料などが計上されています。

1.2.特別会計決算案

会計監査からの助言により、今期から特別会計決算についても、一般会計と同様に財務諸表を掲げました。

なお、会計監査において以下の3点が付帯意見として指摘されました。

- ①会計年度運用の正常化について(会計監査にかかわる会計年度に関して決算事務処理の都合上、会則より1月早める運用がなされていることについて是正する必要があること)
- ②社会調査協会への出資金証書の作成について(貸借対

照表・財産目録にある出資金の証書を作成する必要があること)

③特別会計決算の決算書について(特別会計決算も、一般会計と同様に決算書に財務諸表を掲げる必要があること)

このうち①については今後、理事会等で対応を協議すること、また②については今後、社会調査協会に証書作成の依頼をすることが会長より回答がなされました。また③については常務会の了解のもと、今期の総会資料よりは是正をおこないました。

2.平成22学会年度予算案について

2.1.一般会計予算案

1)収入

正会員会費(当年度分)は、期末会員数(1,454名)に対して、納入率を93%と見込みました。また、正会員会費(過年度)については、過去3年間の平均を計上しました。外国会員会費は外国在住会員19名に対して17名(90%)の納入を見込みとしました。

会員名簿費は、新規かつ平成22年度学会年度のみの措置です。理事選挙制度の改正により、次回理事選挙のみ、会員名簿を希望者に有償配布としました。名簿費とその郵送・手数料など1人あたり1,000円とし、会員の25%が希望すると考えて試算しています。

広告収入は今大会プログラム分と同額としました。雑収入は、平成21年度仮払金の残金、利息などです。なお、平成21年度の雑収入(決算)は既述の通り大幅増となりましたが、今後恒常的にこのような残額が発生するとは予想できないため、それ以前の3年間の平均額をもとに試算しました。

2)支出

大会補助費は前年通りとしました。紀要刊行費も平成21年度実績に基づくものです。ブリテン刊行費は、ブリテン刊行回数が年3回から2回に減少することにもとづき、減額しました。広報費は、広報部からの申し出により、平成21年度をもって廃止としました。

理事選挙・名簿作成費は隔年予算です。平成20年度の決算は81万円でしたが、今回よりオンライン選挙制度を用いるため、経費が削減されることを見込んで67万円を計上しました。

留学生支援費は、正会員会費の半額を援助するもので、該当者11名分を計上しました。院生等支援費は、新設された予算項目で、正会員会費のうち3,000円を援助するもので、該当者62名として計上しました。

理事会・事務局経費のうち、交通費は過去3年の実績と、理事選挙実施に伴う、関係者の移動費などを考慮して算出しましたが、前年予算(310万円)よりやや減額しました。会議会合費は、平成21年度実績に基づき、やや増額しました。事務アルバイト費は、平成21年度実績に基づき減額しました。事務委託費は前年通りですが、印刷費および通信費は平成21年度実績に基づき、増額としました。消耗品費は平成21年度実績に基づき、前年通りです。ただし、会場費は過去2年間使用実績がないため、廃止としました。資料

保管費および雑費は平成21年度実績に基づき、前年通りとしました。

編集委員会経費は、平成20年度以前は20万円で固定化されていたが、平成21年度は日本社会学会のデータベース参加に伴う初期費用負担として昨年は7万5千円を増額して計上していました。今期以降は、データベース作業委員会の作業負担費用は恒常的に必要となるため、その分を5万円と見込んで25万円を計上しました。

研究委員会経費・学会賞選考委員会経費は前年通りです。国際化WG経費ならびに理事選挙制度検討特別委員会経費は、ワーキング・グループおよび特別委員会の廃止によって平成22年度より経費をなくしました。

臨時経費はなく、予備費としては1万円を計上しました。

当期収入合計1755万円に対して、当期支出合計1750万円です。次期繰越予定金は平成21年度繰越金より4万3千円増で2057万4千円となり、ほぼ現状維持となります。

2.2. 特別会計予算案

会計監査からの助言により、今期から特別会計予算についても、一般会計と同様に記載しました。

なお上記予算についても、会計監査から指摘された会則の会計年度の乖離につき総会で承認を受けた上で執行されることになりました。

(会計部長：片瀬一男)

日本教育社会学会
平成21年度 一般会計決算

科 目	予算額	決算額
正会員会費（当年度）	14,707,000	14,921,500
正会員会費（過年度）	715,000	649,000
外国会員会費	154,000	165,000
広告収入	760,000	700,000
雑収入	700,000	1,672,940
当期収入合計	17,036,000	18,108,440
前期繰越金	19,500,108	19,500,108
収入合計	36,536,108	37,608,548

大会補助費	1,650,000	1,650,000
大会準備費	900,000	900,000
大会参加支援費	625,000	625,000
院生等参加支援費	125,000	125,000
紀要刊行費	5,400,000	5,250,798
ブリテン刊行費	380,000	440,995
広報費	50,000	50,000
留学生支援費	66,000	44,000
ホームページ作成費	0	432,600
理事会・事務局経費	8,190,000	7,919,172
交通費	3,100,000	2,788,270
会議会合費	230,000	258,245
事務アルバイト費	50,000	5,000
事務委託費	3,000,000	2,926,903
印刷費	400,000	447,809
通信費	1,100,000	1,216,460
消耗品費	50,000	42,830
会場費	50,000	0
資料保管料	130,000	127,200
雑費	80,000	106,455
編集委員会経費	275,000	275,000
研究委員会経費	500,000	515,400
学会賞選考委員会経費	400,000	400,000
国際化WG経費	50,000	50,000
理事選挙制度検討特別委員会経費	50,000	50,000
臨時経費	0	0
予備費	10,000	0
当期支出合計	17,021,000	17,077,965
次年度繰越金予定金	19,515,108	20,530,583
支出合計	36,536,108	37,608,548

日本教育社会学会
平成22年度 一般会計予算

科 目	予算額
正会員会費（当年度）	14,872,000
正会員会費（過年度）	660,000
外国会員会費	154,000
会員名簿費	364,000
広告収入	700,000
雑収入	800,000
当期収入合計	17,550,000
前期繰越金	20,530,583
収入合計	38,080,583

大会補助費	1,650,000
大会準備費	900,000
大会参加支援費	625,000
院生等参加支援費	125,000
紀要刊行費	5,300,000
ブリテン刊行費	300,000
広報費	0
理事選挙・名簿作成費	670,000
留学生支援費	60,500
院生等支援費	186,000
ホームページ作成費	0
理事会・事務局経費	8,180,000
交通費	2,950,000
会議会合費	250,000
事務アルバイト費	10,000
事務委託費	3,000,000
印刷費	440,000
通信費	1,250,000
消耗品費	50,000
会場費	0
資料保管料	130,000
雑費	100,000
編集委員会経費	250,000
研究委員会経費	500,000
学会賞選考委員会経費	400,000
国際化WG経費	0
理事選挙制度検討特別委員会経費	0
臨時経費	0
予備費	10,000
当期支出合計	17,506,500
次年度繰越予定金	20,574,083
支出合計	38,080,583

平成21学会年度特別会計決算

歳入	歳出
前年度繰越金	2,604,419
次年度繰越金	2,605,462
利子	1,043
合計	2,605,462

平成22学会年度特別会計予算

歳入	歳出
前年度繰越金	2,605,462
次年度繰越予定金	2,606,505
利子	1,043
合計	2,606,505

なお、一般会計・特別会計とも財産目録は総会資料をご参照ください。

年次研究大会支援部からのお知らせ

大会時の一時保育について

第62回大会では、学会大会のダイバーシティ推進の一環として、一時保育（託児）に取り組みました。本学会では初の試みでしたが、関西大学の諸先生方のご尽力により、無事に実施することができました。次回大会（お茶の水女子大学）におきましても、子育て期の会員の大会参加支援として、引き続き一時保育を試行する予定です。詳しくは、今後の大会校案内、HPでお知らせいたします。どうぞご利用ください。

（年次研究大会支援部長：天童睦子）

会員管理部からのお知らせ

1. 理事選挙におけるオンライン投票システムの導入と郵送投票希望の扱いについて

2010年9月に開催された学会総会において、理事選挙制度検討特別委員会報告を受けて、学会理事選挙要綱等が改訂され、理事選挙の投票方法が下記のように変更になりました。

- ①2012学会年度に実施する理事選挙は、オンライン投票とする。
- ②2010学会年度に実施する理事選挙は、オンライン投票を原則とし、移行措置として、希望者には郵送投票を認める。

つきましては、2011年6月に予定されている次回理事選挙において郵送投票を希望される場合は、①学会ホームページの「会員情報システム」による申請手続き、②同封の会員情報調査票による申請手続き、③メール等による学会事務局への連絡、のいずれかの方法により、2011年3月末（消印有効）までに学会事務局に申し出てください。なお、二重投票を避けるため、郵送投票を希望された方は、オンライン投票ができなくなりますのでご了承ください。また、オンライン投票システムの利用方法等は、次号ブリテンで詳細をお伝えします。

学会事務局へのメールでのご連絡は以下のアドレスまでお願いします。その際、あわせて下の会員名簿の申し込みについてもご連絡ください。

日本教育社会学会事務局 (g003jses-mng@ml.galileo.co.jp)

オンライン投票の開始時に、投票のご案内をメールでもお送りする予定にしております。「投票のご案内」のメールが漏れなく送付されるよう、会員情報システムのメールアドレスを事前にご確認ください。会員情報システムへは日本教育社会学会のホームページから入ることができます。

2. 会員情報提供のオンライン化と「会員名簿」の有償申し込み発行について

2010年9月に開催された学会総会において、理事選挙にオ

ンライン投票システムの利用が決定されたことに伴い、選挙人名簿を兼ねる会員名簿は廃止され、会員情報はオンラインで提供されることになりました。ただし、2010学会年度は移行措置として、紙媒体の名簿の提供を希望される方には、お申し込みにより1,000円（郵送料込）の自己負担で『会員名簿』を配布します。

- ①理事選挙のオンライン投票の導入に伴い、選挙人名簿を兼ねる会員名簿は廃止し、会員情報はオンラインで提供する。
- ②2010学会年度においては移行措置として、希望者には有償で紙媒体による会員名簿を配布する。2012学会年度には紙媒体の会員名簿は廃止する。

つきましては、2010学会年度に、紙媒体の『会員名簿』を希望される方は、①学会ホームページの「会員情報システム」による申請手続き、②同封の会員情報調査票による申請手続き、③メール等による学会事務局への連絡、のいずれかの方法により、2011年3月末（消印有効）までに学会事務局にお申し込みください。お申し込みをされた方には、改めて支払い用紙をお届けします。なお、学会事務局のメールアドレスは上のオンライン投票でご案内したものと同じです。

3. 大学院生・留学生への会費援助措置について

日本教育社会学会では、大学院生・留学生への会費援助措置を行っております。この援助措置は会員からの申請により、大学院生は3,000円、留学生は会費の50%の援助を行うものです。申請期間は毎年5月の1ヶ月間です。会員の方で、現在、大学院に在学されている方（大学院研究生を含む）は、来年度2011年5月中（5月末日必着）に申請をお願いします。会費援助措置の詳細、および申請書は下のurlでご覧になれます。

<http://www.gakkai.ne.jp/jses/join/admission.php>

なお、新入会希望者の会費援助の申請は随時受け付けております。新たに入会を希望する大学院生、留学生には、その旨、お伝えいただき、ぜひ申請するようお勧めください。

4. 学会誌投稿・年次大会発表資格と会費納入時期との関係について

学会機関誌への投稿資格、および年次研究大会での発表資格と会費納入時期との関係は次のように定められております。すなわち、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表のいずれも、その年の4月末日までに会費（4月末日時点の年度の会費）を納入していることが資格要件となります。これまでも会費の納入が遅れて資格を失う方がしばしばおられますので、あらためてご確認ください。

ただし、新入会員の場合は、学会機関誌の投稿締切日、また、年次研究大会の申込締切日までに入会申込書を提出（必着）するとともに、会費を納入していることが要件となります。

（会員管理部長：山田浩之）

編集委員会からのお知らせ

第87集(特集なし号)を刊行しました。すでにお手元に届いているかとおもいますが、刊行が少し遅くなりましたことお詫びいたします。論稿、書評にご寄稿いただいた執筆者の方々には心よりお礼申し上げます。また、今回からウェブ入力による文献調査を開始しましたが、多くの方にご協力いただきスムーズに移行できつつあります。合わせてお礼申し上げます。今号は特集がなく、投稿論文が3本ということで少し薄くなってしまいましたが、投稿論文については質の高い論文をなるべく多く採択できるように編集委員会でも努力しておりますので、積極的な投稿をお待ちしています。

現在、第88集(特集「幼児教育の社会学」)の編集作業を進めているところです。特集論文については既に7名の執筆者に依頼をしています。11月10日(水)締切の投稿論文のほうは、40本の投稿がありました。そのうち3本は投稿規程違反(字数オーバー)のため査読対象から除外し、37本の論文について現在、査読を開始しています。

紀要の海外機関への送付については、寄贈を希望されている海外機関への送付を再開していますが、それに加えて英文書評誌のSociology of Education Abstracts, Educational Abstracts Online, Sociological Abstractsにも英文要旨の収録依頼を兼ねて寄贈を開始しました。国際誌としても多くの読者を得られるよう質の高い紀要にしていきたいと思っています。皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

(編集委員長: 稲垣恭子)

研究委員会からのお知らせ

1. テーマ部会の報告と今後の在り方について

研究委員会では、第61回大会より、フロンティア的なテーマの開拓、学会大会のさらなる活性化を目的とする部会として「テーマ部会」を仮設し、この種の部会を正規に開設するかどうかも含めて、その在り方を探ってきました。先の第62回大会で開設・試行した部会は、以下の通りです。

「若者支援の現状と課題((1)(2)の2部会を開設)」「社会化研究の最前線」「歴史研究の可能性」「『共生』と教育の課題」

4つのうち最初の2つは、会員の皆さまから提案していただいたテーマです。後の2つは、研究委員会から提案したものです。部会は、発表申込みの際、この部会での発表を希望された方によって構成し、テーマの提案者、研究委員がコーディネーターを務めました。テーマ部会の特徴は、上記のように会員の皆さんからテーマを募る点にもありますが、今回の大会では、そのほか、事前に報告要旨を交換し合い、論点を整理して大会に臨む点にも工夫を凝らしました。討議を充実させるために、総括討論の時間を一般部会よりも長く取ることもしました。この部会で報告された方やコーディネーターを務めた方からは、「テーマとの関係や発表相互の関係を考えることで、研究の位置取りを考えることができた」「問題意識を共有して部会に臨むことができ、

研究の深化を図ることができた」など、概ね、その意義を認める感想をいただいています。

そこで、2回の試行を終えた後の「テーマ部会」の扱いですが、研究委員会では、試行の成果と問題点を整理した上で、テーマ部会を次回大会より正規に開設することにしました。開設の方法は、ほぼ、前回と同様です。以下、具体的に示します。

- (1) 会員からテーマを募集する。
 - (2) 提案のあったテーマを研究委員会で検討し、テーマを仮に決定する。その場合、研究委員会として考えたテーマを加えることもある。
 - (3) テーマ部会での発表を希望する会員は、発表申込みの際、一般部会に加えてテーマ部会のなかから部会を選んで申し込む。
 - (4) 発表申込みにおいて、部会が構成できるだけの申込みがあった部会を「テーマ部会」として確定する。申込みの件数が少なく成立しなかった部会に申込みをされた方には、一般部会に回っていただく。
 - (5) テーマの提案者は、原則としてコーディネーターとして部会に関与する。研究委員会が考えたテーマによる部会の場合には、委員会でコーディネーターを決定する。研究委員がコーディネーターを務めることもある。部会の構成は、コーディネーターと研究委員会が協議して行う。
 - (6) テーマ部会については、発表者が互いの発表内容を事前に知ることができるように、研究委員会で発表要旨の交換などの支援をする。コーディネーターは、発表者間の情報交換や論点の整理など、部会を準備する。
 - (7) 部会の司会は、原則としてコーディネーターを含めて2名で行う。コーディネーター以外の司会の選定にあたっては、コーディネーターの意見を尊重する。司会は、部会において討論者的な役割も兼務する。
 - (8) 「テーマ部会」については、できる限り、総括討論の時間が十分にとれるように、研究委員会でプログラム編成を工夫する。
 - (9) 「外国語による発表」や「若手大学院生の研究成果発表」など、発表の形式や性格を同じくする研究を集めた部会も「テーマ部会」として開設できるものとする。
- なお、この決定は、研究委員会としてのものです。今後、常務会・理事会で報告し、了承を得る予定になっています。その段階で、若干の修正もあり得ますので、その点、お含みおきください。
- 会員の皆さまには、「テーマ部会」の趣旨をご理解の上、テーマの募集や発表の申込みに積極的にご対応くださるよう、お願いいたします。
- ### 2. 第63回大会テーマ部会 テーマの募集について
- 前記のように、次回、第63回大会より、「テーマ部会」を正規に開設することとなりました。つきましては、以下の要領で会員の皆様から「テーマ」を募集します。「こんな部会を設けてみたい」という会員の皆様には、是非、「テーマ」をご提案いただきたく、お願いいたします。
- 1) 以下の事項を記載した「提案書」(書式自由)をお作りく

ださい。

- ・お名前、所属、連絡先（ご住所、お電話番号、ファックスがあればファックス番号、メールアドレス）
- ・テーマ
- ・テーマ設定の趣旨（800字程度）
- ・テーマの内容を示すキーワード（3個程度）

2)「提案書」を研究委員会まで、電子メールかファックスでお送りください。

送り先：飯田浩之（筑波大学）

FAX 029-853-4599

E-mail : hiroiida@sakura.cc.tsukuba.ac.jp

3) 締切りは、2011年3月18日（金）とさせていただきます。

その後、ご提案をもとに研究委員会にてテーマを仮決定し、学会ホームページと5月発行のブリテンにて公表します。その上で、発表の申込みを受け付け、部会が構成できるだけの申込みがあった部会を「テーマ部会」として確定します。

ご質問やご意見がありましたら、上記、テーマの送り先まで遠慮なくお知らせください。

皆様から、たくさんのテーマが提案されることを願っています。

3. 若手研究者交流会についての報告とお知らせ

大会の前日の9月17日（金）に、研究委員会が主催して「若手研究者交流会」を開催しました。参加者は40人でした。

交流会では、A～Cの3つのグループに分かれて、Aグループでは、『研究』と『私生活』の時間配分を考える」「いかに博士論文を提出するか」について、Bグループでは「査読のプロセス」「英語での国際学会発表」について、Cグループでは『学校』というフィールド」「就職」について意見を交換し、交流を深めました。終了後には、会場近くにて懇親会を開催、さらに親交を深めました。参加者有志でメーリング・リストを作成し、今後も相互に情報を交換し合おうという提案もなされています。

交流会は、次回大会においても実施する予定です。多くの方に知っていただき、ご参加願いたいと思っています。新たなアイデア・工夫も募集しています。どうぞ、研究委員までお知らせください。

なお、今回の交流会開催に際しては大会会場校の関西大学に、大変、お世話になりました。記して、感謝申し上げます。

（研究委員長：飯田浩之）

しては、2011年5月に発行予定の『教育社会学研究』第88集に掲載される予定です。選考結果は、以下の通りです。

<論文の部>3点（五十音順）

鍛冶 致（大阪成蹊大学）「中国出身生徒の進路規定要因— 大阪の中国帰国生徒を中心に—」『教育社会学研究』第80集（2007年6月発行）331～349頁

片山 悠樹（名古屋商科大学）「高校中退と新規高卒労働市場— 高校生のフリーター容認意識との関連から—」『教育社会学研究』第83集（2009年1月発行）23～43頁

木村 拓也（長崎大学）「大学入学選抜と総合的かつ多面的な評価— 46答申で示された科学的根拠の再検討—」『教育社会学研究』第80集（2007年6月発行）165～186頁

<第4回奨励賞（著書の部）の推薦について>

日本教育社会学会奨励賞選考委員会は、第4回奨励賞（著書の部）を、以下のような要領で選考します。2011年夏に選考を終え、秋の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。会員の皆さまの積極的な自薦、他薦をお願いいたします。

[著書の部]

- 1.（対象）対象期間；2008年4月1日～2010年3月31日までに発行された研究業績
- 2.（推薦時期）2011年1月～2011年3月7日（月）
- 3.「著書の部」において自薦・他薦できる研究業績は、若手の会員（選考の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であり、かつ会員であった者）が、日本国内外において個人名で刊行した和文あるいは英文の教育社会学研究単著書です。
- 4.（推薦する業績）正本1および副本3（ただし副本については、コピーを製本したのも可です）。
- 5.（選考委員）（委員長）広田照幸、（副委員長）石戸教嗣、（委員）羽田貴史、亀田温子、藤村正司、塚田守、岩井八郎、山崎博敏、柳治男

公募等の詳細につきましては、同封しております①②③の要領をご参照下さい。

- ①日本教育社会学会奨励賞（著書の部）推薦（自薦・他薦）について
- ②日本教育社会学会奨励賞要綱（平成15年9月22日施行）
- ③日本教育社会学会第4回奨励賞（著書の部）推薦（自薦・他薦）票

③の推薦票は、学会のホームページからもダウンロードできます。（MS-Word版、一太郎版、pdf版）

（学会賞選考委員長：広田照幸）

学会賞選考委員会からのお知らせ

<第4回奨励賞（論文の部）選考結果>

日本教育社会学会第4回奨励賞（論文の部）（平成21学会年度）の選考が終了し、関西大学で開催されました日本教育社会学会第62回大会（平成22年9月18日）において授賞式が執り行われました。会員諸氏にご報告申し上げます。選考経過、選考理由ならびに受賞者によるメッセージにつつま

社会調査協会担当理事からのお知らせ

一般社団法人・社会調査協会では、去る11月14日に理事会および連絡責任者会議を開催しました。理事会において報告、承認された事項のうち、本学会員に関わる事項は以下のとおりです。

(1) 2010年度中間決算：名目資産会計・純資産増503,020円

(2) 消費税納付開始に伴う審査手数料等の改定：現行の社会調査士申請手数料・専門社会調査士申請手数料・証明書発行手数料に一律5%の消費税分を加算(2011年度より適用)

(3) 2010年度資格認定：社会調査士2,829名 同取得見込み1,566名 専門社会調査士(正規)52名(合格率91%)同(八条規定)129名(認定率80%)

(4) 2010年度科目認定：申請科目数2,429科目 申請大学数(社会調査士)197校 同(専門社会調査士)56校

(5) S2科目講習会予定：

2011年3月18日(金)～21日(月)9:00～17:50

於・立教大学池袋キャンパス8号館8301

受講料(院生)20,000円(社会人)25,000円 以上

(社会調査協会担当理事：岩永雅也)

理事会の記録

平成21学会年度 第3回理事会(平成22年7月10日)の記録

1. 会長より、来年度の大会校について、お茶の水女子大学で開催することが決定したとの報告があった。

2. 事務局長より、社会調査協会から講習会の知らせがあり参加者を募集しているとの連絡があった。

3. 企画部より、1)若手研究者支援に関する方策のうち、国際的活動奨励賞について賞の趣旨、賞の対象、応募・選考の体制についての案が報告された。その他の若手支援策の可能性について、セミナー・ワークショップの開催、研究奨励金、学会誌における新たな投稿欄の設定、若手フォーラムについて報告された。2)学会大会編成について、現状と他学会の状況が報告され、今後の大会編成のあり方として、発表時間、査読の実施、大会3日制、一般発表以外の発表形態などの案が出された。

以上の案について、国際的活動奨励賞が学会奨励賞より賞金が高いことに疑問を述べる声があった。耳塚会長より、学会大会編成について発表時間短縮の必要性が述べられ、編成する方向で検討を進めたいとの話があった。大会校の岩見理事より大会プログラムを作成する上では発表時間の単位が統一されていた方が作成しやすいとの意見が出された。

4. 会計部より、2009学会年度の収支報告、留学生・大学院生会費援助措置に伴う次年度の支出に、2010学会年度の予算編成について報告があった。旅費の請求について、学会年度末で今年度の収支決算を確定する必要があるため、できるだけ速やかに申請してほしいとの要望が出された。

5. 広報部より、1)ブリテン152号の構成案が報告された。

2)ブリテンの年2回化が提案され、承認された。

6. 年次研究大会支援部より、1)第62回大会プログラム用掲載候補業者について、49社に打診、32社から内諾を含め掲載予定であるとの報告があった。2)ダイバーシティ促進のための一時保育について、一時保育をするか否かは大会校の決定によること、一時保育は原則、利用者負担であることの確認があった。また、今年度の大会では関西大学の協力があり一時保育をする予定であるとの報告がなされた。

7. 会員管理部より報告された、1)64名の新入会員希望者について承認された。退会希望者は9名である。2)ウェブ選挙システムについてのガリレオの見積もりについて説明があった。3)理事選挙について、ウェブ選挙と郵送投票を併用するか否かについての検討が報告された。4)会費未納による滞納退会者34名について除名が承認された。5)会費援助大学院生・留学生について報告があった。

8. 紀要編集委員会より、1)第86集について、日本語要旨を論文の冒頭につけたとの報告があった。第87集について、32本の投稿があり、投稿規定違反を除く29本について査読中であるとの報告があった。第88集特集について、「幼児教育の社会学」とすることにしたとの報告があった。2)ワーキンググループでは、採択/不採択の状況を検討しているとの報告がなされた。全体では18.2%の採択率であること、投稿者の80%が大学院生であること、査読結果の分布について4名ほどがAまたはBを付けている割合は2%、3名がAまたはBを付けている割合も12%にすぎないことが報告された。1回目の査読で採択されることは非常に厳しく、再査読に関しては、1回採択された人の採択率が37%と高く、初めて出して再査読で採用される割合は12%と低い。全体としては2度再査読に出すが3度以降はあきらめる率が高くなる傾向があるとの報告があった。

9. 研究委員会より、課題研究の報告者と報告タイトルが決定したとの報告があった。テーマ部会が成立したことが報告された。プログラムが決定したとの報告があった。なお、発表申し込み受付からプログラムの決定にいたる過程について問題と課題があったことが報告された。具体的には、共同発表において実際の報告者数よりも多く報告者が設定された形で申請があり個別に確認する必要があったことが報告された。これについては今後の常務会にて検討していくことになった。

10. 学会賞選考委員会より、論文審査について、3月7日までに応募のあった22点のうち1点は学会誌という基準を満たしていなかったため審査の対象から除き、また2点は著者が重なっていたため著者に1点を選んでもらい1点を削除したことから計20点を審査し、現在7点到っているとの報告があった。8月の初めに受賞の最終的な決定を行うとの報告があった。

11. 理事選挙制度検討特別委員会より、課題である地域間格差と理事の定数見直しの2つについて、定員数を増やし地域間の1票の格差を減らす方向での改正を進めるという案が検討され承認された。また、理事選挙での投票率をあげる工夫について、Web選挙の導入についての提案が承認された。

12. 国際化ワーキンググループより、国際部の設置について提案された。国際部では、短期的な課題として、国際交流を推進するための特設部会(仮称)と若手支援ワークショップ

プの設置を試行的に実施したいとの提案が出された。その他、外国語ホームページの開設、海外からの問い合わせへの対応、情報交換のためのネットワーク、国際会議の支援などの課題が示された。長期的課題として、ホームページでの英語の発信の強化、若手支援体制、日本語のできる外国人研究者・日本の教育に関心を持つ研究者への支援体制、外国語の学会論文・ジャーナルの刊行、会員の実施する海外調査に対する支援、英語以外での学会大会での発表があるという報告がなされた。

13. 大会校より、部会数が47部会、発表件数164件と昨年度の規模と同じであることが報告された。一時保育について、4名の申し込み(7人日)があり、業務委託先として市民団体に依頼することにしたとの報告があった。料金設定について、学会からの支援と利用者負担の程度を決めてほしいとの要望が出された。耳塚会長から、一時保育は大会校の決定によって始めた経緯からこの件について未だ諮ったことがないが、原則的には利用者負担、ボランティアは大会校負担、キャンセルの場合に発生する費用と布団や菓子等は学会負担としたいとの意見が出され承認された。

平成21学会年度 第4回理事会(平成22年9月17日)の記録

1. 会長より、平成21学会年度において、新たに実施した業務について報告がなされた。さらに、今後も、経常的業務を確実に遂行し、運営上の企画・革新をはかっていく旨が報告された。
2. 事務局より総括報告がなされた。平成21学会年度に常務会は9回、理事会は3回開かれ、学会の活性化をめざした具体策策定の機能がさらに強化されたことが報告された。
3. 企画部より、60周年記念事業の一環でもある国際的活動奨励賞に関する要領をつめる作業を進めたこと、また、学会大会編成のあり方について検討を加えてきたことが報告された。現在、最も可能性の高い案としては、共同発表の時間を減らすということであるが、来年度も引き続き検討することとなったことが報告された。
4. 会員管理部より、1) 入退会、会員移動に関する業務、2) 留学生及び学生に対する会費援助について適格審査、留学生11名、学生62名に対する会費援助の認定、3) 理事選挙制度検討特別委員会の事務の補佐、および、次年度の理事選挙の実施におけるオンライン投票システムの導入計画の策定、をおこなったことが報告された。4) 新入会員の提案、5) 選挙管理委員の提案が承認された。
5. 広報部より、1) 学会ホームページについて、英語版、中国語版、韓国語版を作成し、公表した。2) 平成22学会年度よりブリテンの発行回数を年2回とすることが提案され、承認された。3) 紀要を科学技術振興機構のJournal@rchiveにおいてオンライン化する作業を進めていることが報告された。
6. 年次研究大会支援部より、第62回大会校との連絡調整など経常的業務に加えて、新たに、大会時の一時保育の検討と具体化を行ったことが報告された。
7. 会計部より、1) 平成21年度決算報告に対して、承認され

た。2) 平成22年度予算案の提案に対して承認された。2) 旅費支出について、執行状況の中間報告、3) 会計監査の方法について検討したことが報告された。

8. 研究委員会より、1) 平成21学会年度課題研究は「子どもの貧困と教育(2)」「調査研究の在り方を問い直す」の2つを実施すること、テーマ部会は「若者支援の現状と課題」「社会化研究の最前線」「歴史研究の可能性」「『共生』と教育の課題」の4つを実施することが報告された。若手研究者交流会は本日の夕刻に開催したことが報告された。

9. 編集委員会より、1) 平成21学会年度には第86集の発行、第88集の特集の決定、ワーキンググループの設置、査読内規の改定・投稿規程の修正、教育社会学文献調査、紀要の海外送付といった活動をおこなったことが報告された。2) 投稿論文の質を維持しつつ採択数を上げていく方向でワーキンググループを設置し、査読内規を柔軟に運用できるよう改正案を検討していることが報告された。

10. 学会賞選考委員会より、論文の部の選考を行い、3本が選考されたとの報告がなされた。

11. 社会調査協会担当理事より、社会調査士資格認定者は着実に増加していること、社会調査実習科目への助成制度が始まったこと、社会調査士の資格を持たない大学院生の専門社会調査士の資格を申請する際に社会調査士資格も同時に申請できるよう規則を改正したこと、社会調査協会の公益法人認定申請は現状では難しい問題があるが、継続して検討していくことになった旨が報告された。

12. 国際化ワーキンググループより、国際部の設置が提案され、承認された。

13. 理事選挙制度検討特別委員会より、1) 理事の定数と選挙制度に関し、選挙制度の組み換えはおこなわず、選挙区別の理事定数の定数配置を部分的に見直すことによって1票の格差を縮小すること、2) 理事選挙の投票率の向上と事務作業の簡素化を目的として、Web選挙を導入すること、それにとまなう名簿の電子化について提案され、承認された。

14. 国際部の設置、理事選挙制度の変更にとまなう、会則・運営内規・理事選挙要綱の改正が承認された。

15. 次期大会会場校はお茶の水女子大学、大会校理事を浜野隆会員を指名することが提案され、承認された。

(事務局長：吉田 文)

常務会の記録

平成21学会年度 第8回常務会(平成22年7月10日)の記録

1. 会長より、平成23年第63回学会大会の会場校がお茶の水女子大学となったことが報告された。またこれに関連して、2011年の9月の開催を予定しており、同時期の他学会・イベントの開催日程について何か情報がある場合は提供してほしいとの要望がなされた。
2. 企画部より、若手研究者支援策(国際活動奨励賞)および学会大会の編成のあり方について、第7回常務会での配布資料に補足・説明を加えた資料を理事会で審議に付すこと

が報告された。

3. 会計部より、2009学会会計年度収支について、また2010学会年度予算編成について現状維持であることをそれぞれ理事会で報告することが説明された。

4. 広報部より、1) プリテンNo. 152の構成案が報告された。2) 韓国語版・中国語版のホームページのコンテンツが完成し、様式を整えて来週中にも公開できる見込みであることが報告された。3) プリテンの年2回化について、新たに5月・11月案が示された。これについて、大会開催のアナウンスを考慮すると5月号の日程を動かすことは難しいため、現行の1月号を前倒して11月号とし、8月号をとりやめるという案であることが説明された。同案について、理事会での審議にかけることとなった。

5. 年次研究大会支援部より、第62回学会大会の広告掲載状況について、49社に打診し、7月9日現在で32社から掲載の回答（内諾含む）を得ていること、またこのうち21社については版下を受取済であることが報告された。

6. 会員管理部より、1) Web選挙導入の見積について、一度の選挙につき16万円～20万円程度経費がかかることが報告された。これに関して片瀬会計部長より、Webと郵送を併用する場合の費用のシミュレーションを行う必要があるとの意見が出された。耳塚会長より、前回選挙の決算ベース費用を比較対象とし、会員の10%が郵送を希望した場合の郵送経費およびWeb選挙導入経費が合わせてどの程度発生するかといった具体的検討案が出された。米川理事選挙制度検討特別委員長からは、選挙の事前に投票方法の個人確認を行う必要があると意見が出された。関連して、理事選挙制度改革のシミュレーション結果について、4月末の選挙人確定期日、8月の会長候補者選出をそれぞれ前提とすると、その間に選挙人名簿の確定（名簿作成・投票用紙の発送作業）、投票、開票を行なう必要があることが報告された。

また「Web・郵送完全併用制」および「原則Web・希望者のみ郵送制」という二方式のメリットとデメリットがそれぞれ報告され、経費・日程上は「Web・郵送完全併用制」が優先される案であるとの報告がなされた。これに関して耳塚会長から、「Web・郵送完全併用制」の経費上のメリットについての疑問、他学会の導入経緯についての質問が出され、白川副部長より他学会の導入状況について説明がなされた。佐藤事務局次長より、どのような方式をとるにせよ、名簿を紙媒体で送付することは変わらないため、名簿に希望する選挙方式の調査票を同封することで二方式のメリットをとることができるのではないかという意見が出された。耳塚会長より、両方式の具体化を進めるよう要望が出された。2) 会費未納による滞納退会者について、納入を依頼した後にも納入がなかった場合、会則第9条に従って退会処理を行なうことが報告された。また、大学院生・留学生への会費援助に関して、そのアナウンスの経過と受付・申請状況について理事会で報告することが伝えられた。3) 19名の入会が仮承認された。

7. 編集委員会より、第86集の刊行、第87集の進行状況、第88集特集、ワーキンググループの進行状況についてそれぞれ理事会で報告することが伝えられた。

8. 研究委員会より、1) 課題研究、テーマ部会、プログラム

の決定、若手研究者交流会についてそれぞれ理事会で報告を行なうことが伝えられた。プログラムの決定に関しては、研究委員会と大会校からの共同提案として、大会プログラムにおける部会の時間枠設定の変更案（第3部会を130分から120分へ、第4部会を170分から180分へ）が提出された。これに関して岩見大会校理事から、一人の発表者につき発表20分、質疑5分、総括討論5分という計算で各部会の統一化を図った設定の提案であることが説明された。大会時の部会に関しては飯田委員長から、司会者の人数（1人か2人か）については大会校に一任したこと、岩見理事から2人で統一したことがそれぞれ報告された。若手研究者交流会については現在報告者を募集中であることと、現状が報告された。2) 大会発表受付からプログラムの決定に至る過程における諸問題として、SOLTIによる申込における「テーマ部会」コードの振り忘れ、プログラムに記載する発表者の所属等確定の困難、イレギュラーな申込への対応、発表者と共同研究者の区別の不分明・不徹底、発表者・共同研究者の入力方法の間違いやすさ、ガリレオからのファイルに文字化け発生、発表申込・受付の責任体制の七点が報告された。これに関して白川会員管理部副部長より、これまでのSOLTIの会員管理情報システムでは専任・非専任を区別していないことが報告された。また、前回の大会でも発表者の所属等確定の困難という問題が発生していることから、会員管理部と研究委員会でSOLTI上の会員管理情報を大会に合わせたかたちでどのように扱っていくかを検討する必要があるという提案がなされた。

9. 学会賞選考委員会より、第一次審査が終わり、第二次審査を来月に控えていること、その審査手続きについて理事会で報告することが伝えられた。

10. 国際化ワーキンググループより、前回常務会での審議事項からの若干の修正を加えたものを理事会で報告することが伝えられた。

11. 大会校理事より、「一時保育」実施についての検討経過が報告された。6月11日を締切とした希望調査の結果、申込者が4名、利用者は延べ7人日であることが報告された。調査の結果を踏まえて選定された、現在業務委託先として交渉を行なっている市民団体とその提示条件等について説明がなされた。これらを踏まえた保育料設定のためのシミュレーション結果が示され、直前のキャンセル等によって業者に払う料金が利用者から徴収できなかった場合、その損失補填は学会と利用者、あるいは開催校のいずれが担うかという点が懸案事項であると報告された。これに関して、木村研究委員会副委員長より、日本女性学会の状況について情報提供がなされた。天童大会支援部長からは、今回の一時保育の導入は本学会では試行的導入ケースとなること、また非常に良心的な価格設定の団体であるため、受益者負担にしても問題はないのではという意見が出された。

12. 理事選挙制度検討特別委員会より、前回常務会での審議を踏まえて、理事定数と選挙制度の見直しについての修正報告案が示された。特に、今回の改革の後も、①選出理事数が1人区となる場合、②理事総数が60名を超えるような場合、③会員の増加に伴って最上限カテゴリー（会員数520名以上、理事16名）が出現する場合、さらなる改革が必要で

あることが報告された。同案について、理事会での審議にかけることとなった。

平成21学会年度 第9回常務会（平成22年9月11日）の記録

1. 会長より、9月17日～19日の学会大会時における理事会、総会等に向けた資料の確認を本日は速やかに行っていきたいとの話があった。
2. 事務局長より、1) 平成22年度選挙管理委員長と委員の案が出された。2) 大会時の諸会議の進行について各部・委員会の報告事項の確認、第4回理事会のシミュレーションを行った。
3. 会員管理部より、1) 入退会者について報告があり2名の入会が仮承認された。2) 理事選挙におけるオンライン投票システムの導入について理事会での承認を受け、来年度から導入していくことが確認された。名簿についてもオンラインを基本とし、希望者のみに有償で紙媒体による会員名簿を発行することが確認された。
4. 広報部より、外国語版ホームページについて、英語版、中国語版、韓国語版を作成し公開したことが報告された。ブリテンについて今回は11月号を出すことが確認された。また、オンライン・ジャーナル化について、第79集までは科学技術振興機構のJournal@rchiveにおいてオンライン化を進めていること、第80集以降のオンライン化については引き続き検討することが報告された。
5. 年次研究大会支援部より、大会プログラム広告の決定業者一覧、大会時各種会合の出欠状況一覧が提出された。大会校から大会時の受付の混雑を緩和させるため、大会前日（17日）に会合・委員会に参加する会員は17日に受付をしてほしいとの要望が出され、了承された。大会時の一時保育の準備が進められ、4名の申し込みがあるとの報告があった。これについて耳塚会長より一時保育は試行であるとの確認をしてほしいとの要望が出された。大会時の書籍販売について8社から申し込みがあった旨が報告された。
6. 企画部より、最終案が報告され、前回常務会時より修正された箇所が確認された。
7. 会計部より、1) 平成21学会年度決算案について会計監査より付帯意見がついたとの報告があった。1点目は社会調査協会設立に際し100万円の出資金を出したが、何らかの証書が必要ではないかということ、2点目は特別会計と一般会計は同一の形式で並列して表示すべきではないかということ、3点目は監査期間が曖昧であり、実際上は7月31日現在の数値であるにもかかわらず、日付が8月31日になっているので、これについて訂正すべきではないかということである。これに対し、これまでは運用上8月31日としてきたが、この点については対応を考えるということを監査に提案することになった。2) 平成22学会年度予算案を検討した。耳塚会長より、選挙管理委員会を大坂で開くことに関して、旅費を確保するよう要望があった。
8. 研究委員会より、プログラムを確定、印刷し、ブリテンとともに発送したとの報告があった。また、発表の取り消しが3件あり、うち1件はテーマ部会での発表予定者であり

要旨未提出による発表の取り消しであり、現在、発表取り消しの連絡をおこなっていることが報告された。

9. 編集委員会より、第87集について、29本中3本の投稿論文を採択したとの報告があった。第88集について、書評対象本および書評担当者が確定したとの報告があった。また、査読方式の改訂について検討しており、次回の編集委員会で改定案を提案するとの報告があった。耳塚会長より、後の理事会にて意見を聞く機会を設けてほしいとの要望があった。
10. 学会賞選考委員会より、学会賞〈論文の部〉で3点を選考したとの報告があった。

（事務局長：吉田 文）

寄贈図書

2010. 07. 15-2010. 12. 15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 柳沼良太[著] / 『ポストモダンの自由管理教育—スキゾ・キッズからマルチ・キッズへ—』 / 春風社 / 2010. 10 / 著者 / 2010. 10
2. 広井多鶴子・小玉亮子[著] / 『現代の親子問題—なぜ親と子が「問題」なのか—』 / 日本図書センター / 2010. 6 / 出版社 / 2010. 10
3. S. B. メリアム・E. L. シンプソン[著] 堀 薫夫[監訳] / 『調査研究方法ガイドブック—教育における調査のデザインと実施・報告—』 / ミネルヴァ書房 / 2010. 7 / 著者 / 2010. 10
4. 木村涼子[著] / 『〈主婦〉の誕生—婦人雑誌と女性たちの近代—』 / 吉川弘文館 / 2010. 9 / 出版社 / 2010. 10
5. 田嶋誠一[編] / 『不登校—ネットワークを生かした多面的援助の実際—』 / 金剛出版 / 2010. 9 / 出版社 / 2010. 10
6. 中村高康[編] / 『リーディングス日本の高等教育1 大学への進学—選抜と接続—』 / 玉川大学出版部 / 2010. 10 / 出版社 / 2010. 10
7. 橋本鉦市[編] / 『リーディングス日本の高等教育3 大学生—キャンパスの生態史—』 / 玉川大学出版部 / 2010. 10 / 出版社 / 2010. 10
8. 阿曾沼明裕[編] / 『リーディングス日本の高等教育5 大学と学問—知の共同体の変貌—』 / 玉川大学出版部 / 2010. 10 / 出版社 / 2010. 10
9. 村澤昌崇[編] / 『リーディングス日本の高等教育6 大学と国家—制度と政策—』 / 玉川大学出版部 / 2010. 10 / 出版社 / 2010. 10
10. 萩原元昭[編著] / 『子どもの参画—参画型地域活動支援の方法—』 / 学文社 / 2010. 9 / 出版社 / 2010. 11

新入会員 / 住所・所属変更

新入会員 (2010年7月—9月)

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒1700004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Tel : 03-5907-3750 Fax : 03-5907-6364
E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

山内 乾史（広報部長）
〒6570501 神戸市灘区鶴甲1-2-1
神戸大学大学教育推進機構

Tel : 078-803-7604
E-mail : yama@kobe-u.ac.jp

●インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No. 153

平成22年12月●日発行

発行 日本教育社会学会

会長 耳塚 寛明

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084